

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	8,107,661	8,456,268	4,159,677	4,271,848	16,441,244
経常利益(千円)	787,010	464,302	343,282	188,228	1,413,761
四半期(当期)純利益(千円)	487,689	248,769	170,588	100,083	868,061
純資産額(千円)	-	-	5,831,398	6,922,181	6,894,334
総資産額(千円)	-	-	12,573,016	12,952,507	12,776,192
1株当たり純資産額(円)	-	-	729.58	785.94	783.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.19	29.21	22.10	11.75	111.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.8	51.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,859	141,969	-	-	1,277,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,594	218,730	-	-	477,349
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,128	307,449	-	-	389,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	602,868	834,447	889,627
従業員数(人)	-	-	417	437	423

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT. MORESCO Indonesia	インドネシア共和国カラワン県チカ ンペック市	1百万 米ドル	東南アジアでの 工業用潤滑油製 造・販売および 輸入販売	100 (1)	当社潤滑油のライ センス生産および 販売 役員の兼任 当社役員 2名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	437
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	275
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,348,231	-
中国(千円)	210,825	-
東南アジア(千円)	314,370	-
北米(千円)	9,093	-
合計(千円)	3,882,520	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,659,123	-
中国(千円)	349,243	-
東南アジア(千円)	228,270	-
北米(千円)	35,212	-
合計(千円)	4,271,848	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該

販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	1,204,321	29.0	1,191,512	27.9
株式会社リブドゥコーポレーション	351,381	8.4	506,262	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月19日開催の取締役会において、丸善石油化学株式会社が保有するエチレンケミカル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、丸善石油化学株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式の取得は、平成23年9月1日に完了し、同社は当社の子会社となりました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による急速な落ち込みから回復に向かっておりますが、欧米を中心に海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど先行きに対する不安が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、自動車産業を中心とする工場稼働率の低下により、潤滑油製品の売上が一時減少しました。一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつの生産増に対応し好調に推移しました。海外におきましては、新興国で景気減速の兆しが一部見られ、中国、東南アジアでの当社製品の需要にも影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,271,848千円（前年同期比2.7%増）となり、利益面については、原材料価格が上昇していることなどの影響を受け、経常利益は188,228千円（前年同期比45.2%減）、四半期純利益は100,083千円（前年同期比41.3%減）となりました。

当社グループとしましては、引き続き、中国、東南アジアへの展開および環境・情報関連分野の新製品開発や有機ELを用いた表示デバイス向け封止材等のエネルギーデバイス分野の研究開発に注力し高付加価値製品の製造販売に努めてまいります。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

東日本大震災の影響により、自動車産業等を中心に大きく工場稼働率が低下した結果、ダイカスト用油剤の売上高の減少が見られましたが、第2四半期後半には回復が見られました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、震災による国内自動車生産の減少の影響はありましたが、海外自動車生産の好調な伸びに支えられ、海外向けが伸長した結果、好調であった前年同期を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、前年同期に好調であった大手顧客の生産調整のため、売上高は低調に推移しました。

（素材）

流動パラフィンリチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあります。石油スルホネートは金属加工油メーカー向けが堅調に推移しました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが震災による増産に対応し、引き続き好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております粘着剤は前年並みとなりましたが、自動車内装材用途は震災の影響から脱し前年同期比プラスとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,806,873千円（前年同期比5.3%増）となりました。セグメント利益は原料調達面で原材料価格が上昇していることにより、128,561千円（前年同期比44.4%減）となりました。

中国

中国の工業生産の伸びは減速しつつありますが、高真空ポンプ油、金属加工用切削油剤、滑り止め加工用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は368,877千円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により35,509千円（前年同期比45.5%減）となりました。

東南アジア

東南アジアでは、自動車、二輪車市場の成長が著しく、タイでは東日本大震災の影響より自動車メーカー各社の減産による影響がありましたが、インドネシア等での生産台数の増加により、ダイカスト用油剤の売上も堅調を維持しております。また、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は300,417千円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により7,041千円（前年同期比74.8%減）となりました。

北米

北米では、景気の先行きが懸念される中、新たな米系顧客獲得の努力によりダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。一方、金属加工油の添加剤に使用される石油スルホネートは円高等の影響を受け前年同期を下回りました。

当セグメントの売上高は35,212千円（前年同期比18.8%減）となり、セグメント損失は、4,881千円（前年同期は3,773千円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて176,315千円増加し、12,952,507千円となりました。主な要因は、原材料価格の上昇および増産対応等により原材料及び貯蔵品が増加したことにより、流動資産が412,219千円増加、有形固定資産および繰延税金資産等投資その他の資産の減少により固定資産が235,903千円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて148,469千円増加し、6,030,326千円となりました。主な要因は、未払法人税等および未払金等その他の負債が減少した一方で短期借入金等の増加により、流動負債が376,051千円増加、長期借入金、長期未払金および退職給付引当金の減少により固定負債が227,583千円減少したことによりです。

純資産は、四半期純利益計上の一方で、配当金支払があったこと等により、前連結会計年度末に比べて27,847千円の増加に留まり、6,922,181千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて160,895千円増加し、834,447千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは35,296千円の支出（前年同期は127,715千円の収入）となりました。これは、売上債権の増加、仕入債務の減少および賞与引当金の減少等によるキャッシュ・アウト・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは65,146千円の支出（前年同期は65,669千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは274,764千円の収入（前年同期は93千円の支出）となりました。これは配当金の支払および長期借入金の返済を行った一方で、短期借入金が増加したことによりです。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、235,556千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

東日本大震災により国内自動車産業の生産規模は急速に落ち込みましたが、その後回復に向かっております。一方、円高の進行とともに世界経済では欧米を中心に減速懸念が浮上するなど先行きに対する不安が強まっております。また、中国、東南アジアをはじめとする新興国では、景気の減速の兆しが見られるものの、なお拡大傾向が続くものと思われず。

原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性が高く、利益が圧迫される可能性も否定できず、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められるものと思われず。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っております。中国には既に生産・販売拠点として子会社を有しており、インドネシアにも子会社を設立し、特殊潤滑油製品の生産拠点の建設を開始いたしました。さらにインドネシア法人との合併で紙おむつ用ホットメルト接着剤の製造販売会社の設立を平成24年1月に予定しております。米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図り海外ネットワークの整備に努めてまいります。新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、新設について、重要な変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT. MORESCO Indonesia	インドネシア 共和国 カラワン県チ カンベック市	東南アジア	潤滑油 製造工場	300,000	-	自己資金 および借 入金	平成23年7月	平成24年1月	4,000t/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	12.53
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	5.91
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.29
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	333	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	333	3.91
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	3.84
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	3.84
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	2.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	221	2.60
計	-	3,976	46.68

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,500	85,165	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,165	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,025	967	899	850	906	833
最低(円)	588	853	782	812	812	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の詳細】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,447	939,627
受取手形及び売掛金	3,932,380	3,748,503
商品及び製品	1,398,610	1,408,916
原材料及び貯蔵品	915,173	677,364
その他	284,509	284,772
貸倒引当金	32,550	38,831
流動資産合計	7,432,570	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 925,233	1 955,699
機械装置及び運搬具(純額)	1 891,728	1 991,623
土地	1,869,788	1,871,131
その他(純額)	1 253,979	1 214,519
有形固定資産合計	3,940,728	4,032,971
無形固定資産		
のれん	500,705	520,072
その他	32,079	41,440
無形固定資産合計	532,784	561,512
投資その他の資産	2 1,046,425	2 1,161,357
固定資産合計	5,519,937	5,755,840
資産合計	12,952,507	12,776,192

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853,605	2,894,730
短期借入金	1,069,960	459,960
未払法人税等	66,438	202,954
賞与引当金	340,074	309,136
その他	578,819	666,065
流動負債合計	4,908,896	4,532,845
固定負債		
長期借入金	355,120	435,100
長期未払金	129,263	220,392
退職給付引当金	574,530	643,125
その他	62,518	50,396
固定負債合計	1,121,430	1,349,013
負債合計	6,030,326	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	3,893,706	3,857,877
自己株式	249	249
株主資本合計	6,805,403	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,242	20,513
為替換算調整勘定	119,316	116,487
評価・換算差額等合計	111,074	95,974
少数株主持分	227,853	220,734
純資産合計	6,922,181	6,894,334
負債純資産合計	12,952,507	12,776,192

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	8,107,661	8,456,268
売上原価	5,475,052	5,942,375
売上総利益	2,632,609	2,513,893
販売費及び一般管理費	1, 2 1,952,625	1, 2 2,085,456
営業利益	679,983	428,437
営業外収益		
受取利息	1,050	1,753
受取配当金	13,785	8,945
持分法による投資利益	105,158	15,544
その他	17,732	25,885
営業外収益合計	137,724	52,127
営業外費用		
支払利息	11,081	7,206
為替差損	17,698	6,570
その他	1,917	2,485
営業外費用合計	30,697	16,262
経常利益	787,010	464,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,624	6,381
特別利益合計	5,624	6,381
特別損失		
投資有価証券評価損	27,360	-
固定資産除却損	17,442	-
ゴルフ会員権評価損	7,600	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,606
特別損失合計	52,403	11,606
税金等調整前四半期純利益	740,232	459,077
法人税、住民税及び事業税	124,590	81,657
法人税等調整額	93,186	111,692
法人税等合計	217,776	193,349
少数株主損益調整前四半期純利益	522,456	265,728
少数株主利益	34,767	16,959
四半期純利益	487,689	248,769

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,159,677	4,271,848
売上原価	2,832,813	3,037,877
売上総利益	1,326,864	1,233,971
販売費及び一般管理費	1, 2 987,729	1, 2 1,062,900
営業利益	339,135	171,071
営業外収益		
受取利息	649	804
受取配当金	8,365	8,336
持分法による投資利益	18,215	6,808
その他	7,837	12,803
営業外収益合計	35,065	28,752
営業外費用		
支払利息	5,691	3,655
為替差損	24,264	6,586
その他	963	1,354
営業外費用合計	30,918	11,595
経常利益	343,282	188,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,793	6,381
特別利益合計	2,793	6,381
特別損失		
投資有価証券評価損	27,360	-
固定資産除却損	15,866	-
ゴルフ会員権評価損	7,600	-
特別損失合計	50,826	-
税金等調整前四半期純利益	295,248	194,608
法人税、住民税及び事業税	978	500
法人税等調整額	110,191	87,767
法人税等合計	109,213	87,266
少数株主損益調整前四半期純利益	186,035	107,342
少数株主利益	15,448	7,259
四半期純利益	170,588	100,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	740,232	459,077
減価償却費	262,779	279,277
持分法による投資損益 (は益)	105,158	15,544
退職給付引当金の増減額 (は減少)	69,255	68,012
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,177	31,031
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,624	6,381
受取利息及び受取配当金	14,835	10,698
支払利息	11,081	7,206
投資有価証券評価損益 (は益)	27,360	-
固定資産除却損	17,442	808
ゴルフ会員権評価損	7,600	-
売上債権の増減額 (は増加)	258,055	185,723
たな卸資産の増減額 (は増加)	138,955	233,278
仕入債務の増減額 (は減少)	172,761	31,512
長期未払金の増減額 (は減少)	68,546	91,666
その他	85,103	82,524
小計	515,901	52,061
利息及び配当金の受取額	48,691	26,686
利息の支払額	9,278	6,109
法人税等の支払額	92,267	214,941
法人税等の還付額	3,812	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,859	141,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	180,923	164,568
無形固定資産の取得による支出	2,967	638
貸付けによる支出	-	5,900
貸付金の回収による収入	5,104	1,036
投資有価証券の取得による支出	25,920	-
その他	13,113	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,594	218,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	140,000	610,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	108,310	79,980
配当金の支払額	115,504	211,832
少数株主への配当金の支払額	6,082	6,761
その他	2,232	3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,128	307,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,861	1,931
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	99,277	55,181
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,868	834,447

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、PT. MORESCO Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,768,004千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,558,086千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,792千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,598千円
3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 38,354千円	3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 573,946千円 賞与引当金繰入額 226,262 退職給付費用 80,145	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 617,140千円 賞与引当金繰入額 244,969 退職給付費用 74,579
2 一般管理費に含まれる研究開発費 442,012千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 458,858千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 281,146千円 賞与引当金繰入額 115,948 退職給付費用 39,575	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 312,151千円 賞与引当金繰入額 127,771 退職給付費用 37,099
2 一般管理費に含まれる研究開発費 230,033千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 235,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 652,868千円	現金及び預金勘定 934,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 602,868	現金及び現金同等物 834,447

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 8,518,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,144,170	15,508	4,159,677	-	4,159,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,144,170	15,508	4,159,677	-	4,159,677
営業利益	329,602	9,533	339,135	-	339,135

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,076,645	31,015	8,107,661	-	8,107,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,076,645	31,015	8,107,661	-	8,107,661
営業利益	660,918	19,065	679,983	-	679,983

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,467,496	648,801	43,380	4,159,677	-	4,159,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,914	51,466	-	200,380	(200,380)	-
計	3,616,410	700,267	43,380	4,360,057	(200,380)	4,159,677
営業利益	231,309	93,192	3,773	328,274	10,861	339,135

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,786,945	1,245,259	75,456	8,107,661	-	8,107,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,280	87,368	-	381,648	(381,648)	-
計	7,081,225	1,332,627	75,456	8,489,309	(381,648)	8,107,661
営業利益	500,365	162,436	1,012	663,812	16,171	679,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ・中国
(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	955,783	131,214	5,131	1,092,128
・連結売上高(千円)				4,159,677
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.0	3.2	0.1	26.3

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	1,879,962	233,436	5,831	2,119,229
・連結売上高(千円)				8,107,661
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.2	2.9	0.0	26.1

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール
北米.....米国
その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,214,331	655,675	513,870	72,392	8,456,268	-	8,456,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	323,789	64,160	105,004	29	492,982	492,982	-
計	7,538,119	719,835	618,875	72,421	8,949,250	492,982	8,456,268
セグメント利益又は損失()	323,569	75,931	25,889	8,477	416,911	11,525	428,437

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額11,525千円には、セグメント間取引消去13,459千円、棚卸資産の調整額 1,933千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,659,123	349,243	228,270	35,212	4,271,848	-	4,271,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,750	19,635	72,147	-	239,532	239,532	-
計	3,806,873	368,877	300,417	35,212	4,511,379	239,532	4,271,848
セグメント利益又は損失()	128,561	35,509	7,041	4,881	166,230	4,841	171,071

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額4,841千円には、セグメント間取引消去6,772千円、棚卸資産の調整額 1,541千円および貸倒引当金の調整額 390千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	785.94円	1株当たり純資産額	783.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	63.19円	1株当たり四半期純利益金額	29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	487,689	248,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	487,689	248,769
期中平均株式数(株)	7,717,720	8,517,600

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.10円	1株当たり四半期純利益金額	11.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	170,588	100,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,588	100,083
期中平均株式数(株)	7,717,680	8,517,600

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年6月1日
至平成23年8月31日)

1. エチレンケミカル株式会社の株式の追加取得による子会社化

当社は、平成23年8月19日開催の取締役会において、丸善石油化学株式会社が保有するエチレンケミカル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、丸善石油化学株式会社と株式譲渡契約を締結しましたが、平成23年9月1日に当該株式の取得を完了し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 株式取得の理由

エチレンケミカル株式会社は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライン」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありましたが、同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備を有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化を行いました。

(2) 株式取得の相手会社の名称 丸善石油化学株式会社

(3) 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

商号 エチレンケミカル株式会社
代表者 取締役社長 渡邊真也
本社・工場所在地 千葉県市原市五井南海岸12-28
主な事業の内容 自動車用ケミカル製品の製造・販売
決算期 3月
資本金 90,000千円
直近の業績(平成23年3月期) 純資産 394,084千円
総資産 1,884,436千円
売上高 2,505,161千円
当期純利益 101,575千円

(4) 株式取得の時期 平成23年9月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 46,000株
取得価額 138,000千円
取得後の持分比率
異動前の所有株式数 57,600株
取得株式数 46,000株
異動後の所有株式数 103,600株(持株比率60.9%)

2. 合併会社(子会社)の設立

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会にて、以下のとおり、インドネシアにおいて、PT. Macrochema Pratama社との間で合併会社を設立することを決議しました。

(1) 合併会社設立の理由

今後も高い経済成長と消費拡大が期待されるインドネシア市場において、紙おむつメーカーの進出が加速し、部材・材料を供給する企業の進出が活発化しております。

当社は日本国内での紙おむつを中心とする衛生材料用ホットメルト接着剤等の生産販売を行っており、現地接着剤メーカーを傘下に有するPT. Macrochema Pratama社との合併会社を設立することにより、東南アジア市場におけるホットメルト接着剤事業の展開を進めてまいります。

(2) 合併会社の概要

名称 PT. MORESCO MACRO ADHESIVE(予定)
所在地 J1. Kedoya Raya 22 Jakarta 11520 Indonesia
代表者の役職・氏名 President Director 両角元寿
(当社 取締役執行役員 ホットメルト事業部長)
事業内容 ホットメルト接着剤の製造・販売および輸入販売
資本金 US\$ 3,000,000

(3) 設立の時期 平成24年1月(予定)

(4) 出資比率 株式会社M O R E S C O : 51%
PT. Macrochema Pratama : 49%

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。